

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第83期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・シー・シー
【英訳名】	F.C.C. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 年真
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	(053)523-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 松本 隆次郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	(053)523-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 松本 隆次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月	第83期 平成25年3月
売上高(百万円)	121,279	96,943	117,621	117,068	126,245
経常利益(百万円)	7,867	6,075	12,672	11,494	13,124
当期純利益(百万円)	3,882	2,250	8,041	7,276	7,942
包括利益(百万円)	-	-	5,518	6,244	17,707
純資産額(百万円)	73,124	73,792	77,268	81,208	97,491
総資産額(百万円)	93,560	94,634	98,531	103,937	122,258
1株当たり純資産額(円)	1,292.91	1,350.16	1,412.95	1,497.72	1,780.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.30	44.10	160.23	144.98	158.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.36	71.61	71.97	72.32	73.09
自己資本利益率(%)	5.46	3.35	11.60	9.96	9.66
株価収益率(倍)	13.62	42.06	12.48	12.75	14.27
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,989	9,619	14,991	12,360	13,491
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,607	3,701	5,350	10,309	11,355
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,218	5,410	1,657	3,204	2,176
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	14,654	15,473	22,545	20,591	23,369
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	5,778 [290]	5,717 [106]	5,701 [3,036]	5,946 [3,345]	7,011 [3,641]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期より、当社グループは会社と直接雇用契約を締結していない派遣社員及び請負社員等を臨時雇用者数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月	第83期 平成25年3月
売上高(百万円)	47,983	37,346	43,959	43,759	45,260
経常利益(百万円)	4,462	5,037	4,356	4,345	6,793
当期純利益(百万円)	3,546	4,000	3,451	3,274	4,834
資本金(百万円)	4,175	4,175	4,175	4,175	4,175
発行済株式総数(株)	52,644,030	52,644,030	52,644,030	52,644,030	52,644,030
純資産額(百万円)	44,891	46,120	47,923	49,845	53,503
総資産額(百万円)	56,895	58,070	59,899	61,548	64,620
1株当たり純資産額(円)	869.32	918.92	954.85	993.15	1,066.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	26.00 (13.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.85	78.40	68.78	65.24	96.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.90	79.42	80.01	80.99	82.80
自己資本利益率(%)	7.92	8.79	7.34	6.70	9.36
株価収益率(倍)	14.91	23.66	29.08	28.34	23.44
配当性向(%)	47.16	33.16	46.53	49.05	37.37
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,128 [106]	1,166 [52]	1,152 [174]	1,138 [192]	1,118 [148]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期より、当社は会社と直接雇用契約を締結していない派遣社員及び請負社員等を臨時雇用者数に含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年6月	静岡県浜松市佐藤町において、(株)不二ライト工業所を設立。 ベークライト樹脂を主材料とした圧縮成形で、クラッチ板・歯車等の製造を開始。
18年3月	商号を不二化学工業(株)に変更。
57年2月	熊本県下益城郡松橋町(現、熊本県宇城市)に九州不二化学(株)(現、(株)九州エフ・シー・シー、連結子会社)を設立。
59年7月	商号を(株)エフ・シー・シーに変更。
63年7月	米国、インディアナ州にジェイテック インコーポレイテッド(現、エフシーシー(インディアナ)リミテッドライアビリティカンパニー、連結子会社)を設立。
平成元年3月	タイ、バンコック市にエフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド(現、連結子会社)を設立。
6月	本社を現在地に移転。
4年9月	台湾、台南市の光華興工業股?有限公司に資本参加。
5年9月	フィリピン、ラグナ州にエフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション(現、連結子会社)を設立。
10月	天龍産業(株)(現、連結子会社)の株式を取得。
6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	中国、四川省成都市に成都江華・富士離合器有限公司(現、成都永華富士離合器有限公司、連結子会社)を設立。
7年3月	中国、上海市に上海中瑞・富士離合器有限公司(現、連結子会社)を設立。
9月	英国、ミルトンキーンズ市にエフシーシー(ヨーロッパ)リミテッドを設立。
9年4月	インド、ハリヤナ州にエフシーシー リコー リミテッド(現、連結子会社)を設立。
10年11月	ブラジル、アマゾナス州にエフシーシー ド ブラジル リミターダ(現、連結子会社)を設立。
12年4月	米国、ノースカロライナ州にエフシーシー(ノースカロライナ)インコーポレイテッド(現、エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー、連結子会社)を設立。
13年4月	インドネシア、カラワン県にピーティー エフシーシー インドネシア(現、連結子会社)を設立。
14年12月	米国、インディアナ州にエフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド(現、連結子会社)、エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド(現、エフシーシー(インディアナ)リミテッドライアビリティカンパニー)を設立。
15年2月	東京証券取引所市場第二部上場
15年5月	米国、インディアナ州にエフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー(現、連結子会社)を設立。
16年3月	東京証券取引所市場第一部上場
17年6月	光華興工業股?有限公司(現、台湾富士離合器股?有限公司、連結子会社)を子会社化。
17年11月	ベトナム、ハノイ市にエフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド(現、連結子会社)を設立。
18年1月	中国、広東省佛山市に佛山富士離合器有限公司(現、連結子会社)を設立。
22年11月	東北化工(株)(現、連結子会社)の株式を100%取得。
24年9月	中国、四川省成都市に愛富士士(中国)投資有限公司(現、連結子会社)を設立。
24年12月	エフシーシー(ヨーロッパ)リミテッドの清算終了。
25年2月	韓国、京畿道始興市にエフシーシー ソジン カンパニーリミテッドを設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社23社で構成され、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### [二輪車用クラッチ]

主にオートバイ、スクーター、A T V (バギー) 及び汎用機用クラッチの製造販売、並びにその他二輪車・四輪車用部品及び部材の製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー
製造販売	当社、天龍産業(株)、東北化工(株)、エフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション(フィリピン)、上海中瑞・富士離合器有限公司(中国)、成都永華富士離合器有限公司(中国)、エフシーシー ドブラジル リミターダ(ブラジル)、エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド(タイ)、台湾富士離合器股?有限公司(台湾)、エフシーシー リコー リミテッド(インド)、エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー(米国)、ピーティエフシーシー インドネシア(インドネシア)、エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド(ベトナム)

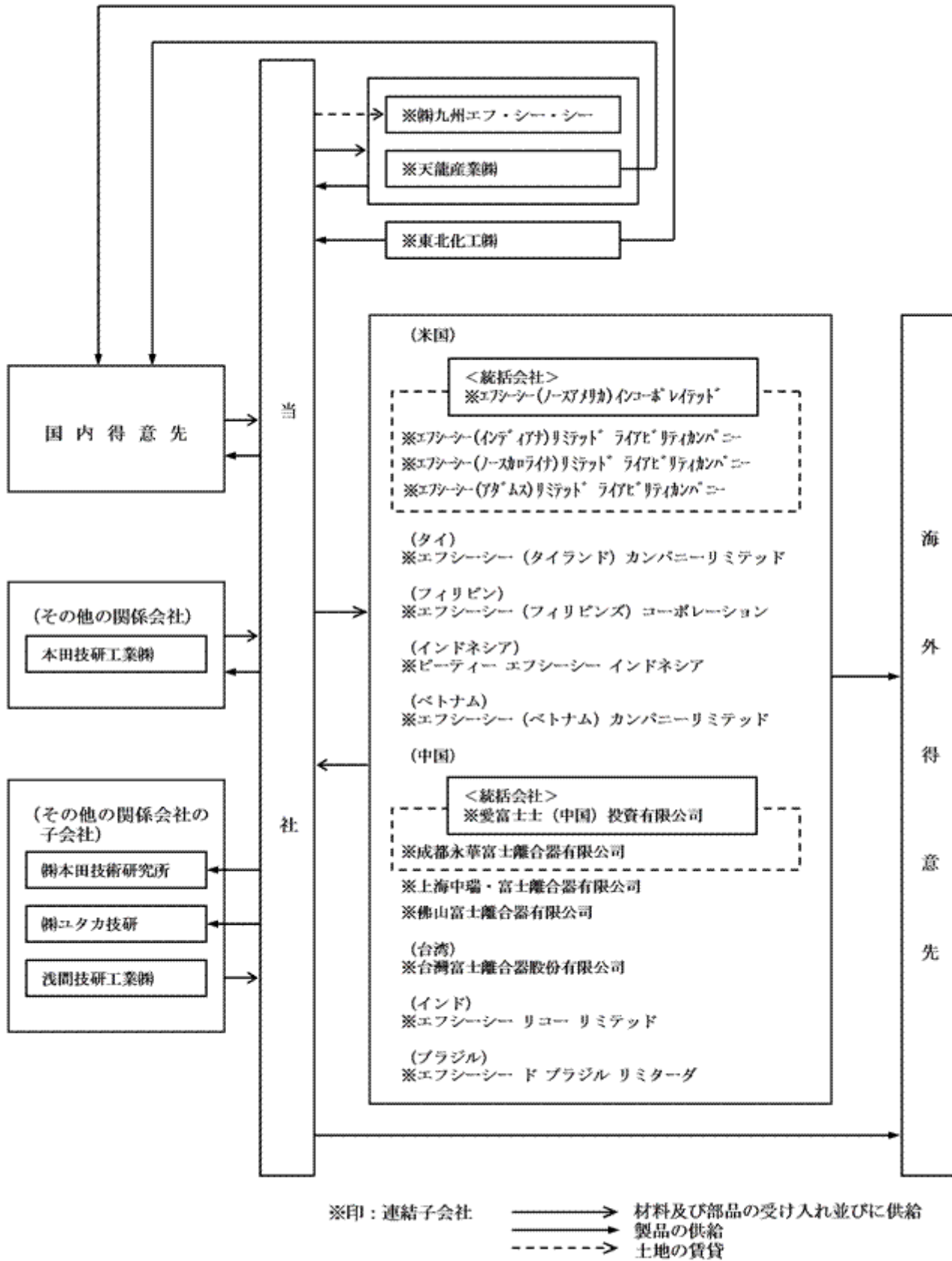
#### [四輪車用クラッチ]

主にオートマチック車、マニュアル車用クラッチの製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー、エフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション(フィリピン)、エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー(米国)
製造販売	当社、エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド(タイ)、エフシーシー リコー リミテッド(インド)、ピーティエフシーシー インドネシア(インドネシア)、エフシーシー(インディアナ)リミテッドライアビリティカンパニー(米国)、エフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー(米国)、佛山富士離合器有限公司(中国)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
<連結子会社> (株)九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品の部品並びに製品の製造、 役員の兼任及び土地の賃貸あり。
天龍産業(株)	静岡県浜松市東区	百万円 22.5	二輪車用クラッチ	67.11	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入、 役員の兼任あり。
東北化工(株)	栃木県那須烏山市	百万円 125	二輪車用クラッチ	100	同社製品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。
エフシーシー(インディアナ)リミテッドライアビリティカンパニー (注)2、(注)5	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.8	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	百万タイバツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション (注)2	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
愛富士土(中国)投資有限公司 (注)2	中国、四川省	百万米ドル 20	中国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。
成都永華富士離合器有限公司 (注)2	中国、四川省	百万米ドル 28	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (71.43)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任及び資金援助あり。
上海中瑞・富士離合器有限公司 (注)2	中国、上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
佛山富士離合器有限公司 (注)2	中国、広東省	百万米ドル 18	四輪車用クラッチ	87.4 (27.4)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任及び資金援助あり。
台湾富士離合器股?有限公司 (注)2	台湾、台南市	百万 ニュータイワンドル 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
エフシーシー リコー リミテッド (注)4、(注)5	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 79	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	50	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任及び資金援助あり。
ピーティー エフシー シー インドネシア (注)2、(注)5	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド (注)2	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ	70	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任及び資金援助あり。
エフシーシー ド ブラジル リミターダ (注)2	ブラジル アマゾナス州	百万レアル 31.6	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。
<その他の関係会社> 本田技研工業㈱ (注)6	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに内 燃機関の製造・販売	(被所有) 21.68	当社製品の販売並びに原材料 及び部品の購入。

(注)1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、エフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド及び愛富士士(中国)投資有限公司を除きセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数になっております。

4. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5. ピーティー エフシーシー インドネシア、エフシーシー(インディアナ)リミテッドライアビリティカンパニー及びエフシーシー リコー リミテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

・ピーティー エフシーシー インドネシア

(1)売上高	23,828百万円
(2)経常利益	1,880百万円
(3)当期純利益	1,391百万円
(4)純資産額	11,543百万円
(5)総資産額	15,127百万円

・エフシーシー(インディアナ)リミテッドライアビリティカンパニー

(1)売上高	20,743百万円
(2)経常利益	532百万円
(3)当期純利益	353百万円
(4)純資産額	8,262百万円
(5)総資産額	11,577百万円

・エフシーシー リコー リミテッド

(1)売上高	12,979百万円
(2)経常利益	965百万円
(3)当期純利益	684百万円
(4)純資産額	3,407百万円
(5)総資産額	7,417百万円

6. 有価証券報告書を提出しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車用クラッチ	4,551 (3,116)
四輪車用クラッチ	2,015 (485)
報告セグメント計	6,566 (3,601)
全社(共通)	445 (40)
合計	7,011 (3,641)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、技術研究所及び生産技術センターに所属しているものであります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,065名増加したのは、主にインドネシア、インド及び米国の子会社の生産能力増強に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,118 (148)	37.4	13.5	6,122,907

セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車用クラッチ	243 (78)
四輪車用クラッチ	430 (30)
報告セグメント計	673 (108)
全社(共通)	445 (40)
合計	1,118 (148)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、技術研究所及び生産技術センターに所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエフ・シー・シー労働組合と称し、平成25年3月31日現在の組合員数は1,063名であり、上部団体の産業別労働組合JAMに所属しております。対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社も労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。主要な連結子会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

・エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド

エフシーシー ワーカーズ ユニオンと称し、平成25年3月31日現在の組合員数は362名であり、対会社関係においては、結成以来円満に推移しております。

・ピーティー エフシーシー インドネシア

ピーティー エフシーシー インドネシア金属労働連合体と称し、上部団体のインドネシア金属労働連合体本部に所属しております。平成25年3月31日現在の組合員数は1,312名であり、組合側からの要求については必要に応じてその都度交渉を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の業績は、インドネシア、ブラジル等における二輪車用クラッチ販売の減少や中国における日本製品不買運動による影響はあったものの、主要顧客の四輪車生産の回復により売上高は126,245百万円（前期比7.8%増）となりました。営業利益は新機種立上げ費用等の増加もあり10,964百万円（前期比0.8%減）となったものの、為替差益の発生等により、経常利益は13,124百万円（前期比14.2%増）、税金等調整前当期純利益は13,073百万円（前期比15.9%増）となりました。当期純利益は法人税等の増加により7,942百万円（前期比9.2%増）となりました。

各セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### 二輪車用クラッチ

インドネシア、ブラジルにおけるローンで購入する際の与信管理の強化、並びにインドネシア、インド及びブラジルにおける現地通貨安等の影響があったものの、タイの洪水影響がなくなったこともあり売上高はほぼ前期並みの71,004百万円（前期比0.5%増）となりました。セグメント利益は主にインドネシア、ブラジルにおける販売減少、並びにインドネシア、インド及びブラジルにおける及び現地通貨安等の影響により7,165百万円（前期比24.2%減）となりました。

#### 四輪車用クラッチ

中国における日本製品不買運動による影響はあったものの、日本、北米における主要顧客の生産が順調に回復したことに加え、フォード向け販売も堅調に推移したことにより売上高は55,240百万円（前期比19.0%増）、セグメント利益は3,798百万円（前期比137.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出が11,012百万円及び法人税等の支払額が3,121百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が13,073百万円、減価償却費が5,999百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ2,777百万円増加し、23,369百万円（前期比13.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,491百万円（前期比9.2%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益13,073百万円及び減価償却費5,999百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額3,121百万円、仕入債務の減少1,762百万円及びたな卸資産の増加1,495百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,355百万円（前期比10.1%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出11,012百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,176百万円（前期比32.1%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払額2,224百万円（内、少数株主への配当金の支払額519百万円を含む。）及び長期借入金の返済による支出136百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	71,443	100.2
四輪車用クラッチ(百万円)	55,609	120.0
合計(百万円)	127,053	108.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ	71,463	100.9	6,308	107.9
四輪車用クラッチ	55,587	116.0	4,888	107.6
合計	127,051	107.0	11,196	107.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	71,004	100.5
四輪車用クラッチ(百万円)	55,240	119.0
合計(百万円)	126,245	107.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	20,220	17.3	18,373	14.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

欧州の信用不安、新興国の景気動向及びインドネシアで導入されたイスラム金融への規制（ローンで購入する際の頭金規制）が二輪車用クラッチ販売に与える影響が懸念されますが、一方、円高は正に加え、新規顧客向け四輪車用クラッチ販売の増加も見込まれております。

このような状況のなかで当社は本年度が最終年度となる第8次中期経営計画の重点施策を実施するとともに、生産効率の向上及び想定されている東海・東南海地震発生時の津波・地盤の液状化リスクを回避するための国内生産拠点の再編（太平洋の沿岸部に位置する竜洋工場及び天竜工場の主要製造工程の内陸部の工場及び海外子会社への移管）を円滑に実施してまいります。

加えて、当社は事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため平成25年4月1日より執行役員制度を導入いたしました。これにより意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図ってまいります。

また、中長期的にクラッチ製品以外の第2の柱となる新事業を構築することが経営上の極めて重要な課題であります。

各セグメントの当面の主な課題は次のとおりであります。

（二輪車用クラッチ）

- ・国内生産拠点の再編及び生産効率の向上
- ・新興国における労務対策及びスクーター用部品の付加価値向上

（四輪車用クラッチ）

- ・国内生産拠点の再編及び生産効率の向上
- ・米国、中国における生産能力の拡充、新機種対応、新規顧客向け量産体制の立上げ準備及び円滑な立上げ

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) クラッチ製品に特化した事業展開について

現状、当社グループの事業展開は、クラッチ製品に特化しております。現在、当社グループが製造販売しているクラッチ製品は、内燃機関を動力とする自動車及び二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つであります。今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発されないという保証はありません。

加えて、内燃機関を動力としない次世代の自動車では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が不要となる可能性があります。

#### (2) 特定の産業及び取引先への依存について

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は、自動車産業及び二輪車産業向けであり、それぞれに対する依存度は高く、当社グループの業績は、今後の自動車及び二輪車の生産台数、並びに各機種の需要動向に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの売上高に占めるホンダグループの割合は当連結会計年度において約65%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの販売動向及び購買政策等により影響を受ける可能性があります。

#### (3) 海外市場展開について

近年、当社グループの海外生産比率は高い比率で推移しております。このため、当社グループの業績は、海外各市場の為替相場の変動、並びに海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

#### (4) 自動車部品業界の競争

日本及び世界における自動車部品業界の競争は非常に激化しております。当社グループは、製品及びサービスの高付加価値化、並びに生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持、強化を図っておりますが、今後、何らかの理由によりコスト競争力の維持、強化が困難となった場合、収益力が低下する可能性があります。

(5) 製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

(6) 災害や地震等による影響

当社グループは、製造ラインにおける生産中断による潜在的な影響を最小化するために、対策を推進しておりますが、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しており、将来、想定されている東海・東南海地震が発生した場合、生産設備に甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(注) 上記(1)～(6)の記載内容の内、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、輸送機器の機能部品メーカーとして顧客ニーズを捉え、独創的なアイデアと技術で性能の優れた製品を供給することを基本方針に、二輪車・四輪車用クラッチ及び汎用機用クラッチの摩擦材に関する基礎研究から生産技術を含むコンポーネントとしてのクラッチの研究開発を進めております。

また、既存製品の改良及び摩擦材を含めたクラッチの製造で蓄積された技術を活かし、新製品の開発にも取り組んでおり、環境に寄与する新分野の研究では、多孔質ファイバー触媒シート（ペーパー触媒）の研究とその応用としてエンジンの排ガス浄化用ペーパー触媒の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2,983百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

### （二輪車用クラッチ）

モーターサイクル用湿式摩擦材、スクーター用乾式摩擦材の研究開発を骨格に、クラッチの操作性を含む商品性向上及びコスト低減のための研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、アセアン地域でグローバルに展開されるコンピューター用のプリーのアッセンブリー及びクラッチの量産化、当社の独自技術であるA & Sを搭載した大排気量スポーツモデル用クラッチ及びMUV用のリミテッドスリップデフの量産化、並びに商品性と耐久性向上を図った新摩擦材の開発等であります。

また、平成23年3月より量産を開始した汎用機の排ガス浄化用ペーパー触媒の適用拡大に向け研究開発を展開しております。

二輪車用クラッチセグメントに係る研究開発費は1,237百万円となりました。

### （四輪車用クラッチ）

CVTを含めたオートマチックトランスミッション用の湿式摩擦材及びマニュアルトランスミッション用乾式摩擦材を骨格に、小型軽量化、低コスト化及び燃費向上に寄与するクラッチの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、当社の独自技術であるセグメント方式の摩擦板製造方案をベースに燃費性能と耐久性向上を図ったオートマチックトランスミッション用新湿式摩擦材及び湿式クラッチの技術をベースにしたハイブリッド車用のトルクリミッターの量産化、並びに新たな多段オートマチックトランスミッションに対応した新構造クラッチの開発等であります。

四輪車用クラッチセグメントに係る研究開発費は1,745百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

#### 退職給付費用及び退職給付債務

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等の様々な仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は62,927百万円となり前連結会計年度末に比べ7,972百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,332百万円、たな卸資産が2,804百万円及び短期貸付金が478百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は59,330百万円となり前連結会計年度末に比べ10,348百万円増加いたしました。これは主にのれんの減少により無形固定資産が77百万円減少したものの、有形固定資産が8,795百万円及び投資その他の資産が1,630百万円増加したことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は19,360百万円となり前連結会計年度末に比べ1,647百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が261百万円、ファクタリング債務が450百万円及び事業整理損失引当金が336百万円減少したものの、未払法人税等が1,375百万円増加したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は5,405百万円となり前連結会計年度末に比べ390百万円増加いたしました。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は97,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,282百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が6,936百万円、為替換算調整勘定が6,697百万円及び少数株主持分が2,098百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、126,245百万円（前期比7.8%増）となりました。セグメント別の売上高は二輪車用クラッチ 71,004百万円（前期比0.5%増）、四輪車用クラッチ55,240百万円（前期比19.0%増）となりました。

なお、海外子会社の現地通貨での売上高を円貨に換算する際の為替レートの影響は、二輪車用クラッチセグメントではマイナス、四輪車用クラッチセグメントではプラスの影響となっております。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は10,964百万円（前期比0.8%減）となりました。セグメント別のセグメント利益は二輪車用クラッチ 7,165百万円（前期比24.2%減）、四輪車用クラッチ 3,798百万円（前期比137.3%増）となりました。

営業利益の減少は、新機種立上げ費用等の増加やインドネシア及びブラジルにおけるローンで購入する際の与信管理の強化に伴う収益性の高い二輪車用クラッチの販売減少、並びにインドネシア、インド及びブラジルにおける現地通貨安等の影響によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は13,073百万円（前期比15.9%増）となりました。

営業外損益については、前期は272百万円の為替差損が発生いたしましたが、当期は1,368百万円の為替差益が発生したこと等により収益（純額）は前期の438百万円から1,722百万円増加し2,160百万円となりました。

特別損益については、固定資産売却益の増加や前期に発生した英国の子会社の清算に伴う事業整理損の計上がなくなったこと等により損失額（純額）は前期の217百万円から166百万円減少し50百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は7,942百万円（前期比9.2%増）となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率は、前連結会計年度より3.92ポイント増加し31.28%となりました。また、法定実効税率との差異は、主に法人税率の低いインドネシア、ブラジル及びタイ等における二輪車用クラッチ事業、並びに中国における四輪車用クラッチ事業の影響に加え、海外子会社からの配当等益金不算入及び外国税額控除等によるものであります。

(4) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としており、設備投資及び研究開発のための資金は主に営業活動から得られた資金によりまかなうことを基本方針としております。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は13,491百万円（前期比9.2%増）、投資活動の結果使用した資金は11,355百万円（前期比10.1%増）、財務活動の結果使用した資金は2,176百万円（前期比32.1%減）となっております。

平成26年3月期の設備投資及び研究開発のための資金は、主に手許の現金及び現金同等物と営業活動から得られた現金及び現金同等物を充当する予定であります。

研究開発

今後の事業展開の基盤となる研究開発活動に係る費用は当連結会計年度2,983百万円（前期比1.7%増）となっております。

設備投資

当連結会計年度における設備投資の主な内訳は、在外子会社における新機種対応に伴う設備、生産能力拡充のための設備、並びに国内における摩擦材製造設備の増設及び生産管理システム更新に伴う投資等であります。

当連結会計年度における設備投資額は11,774百万円（前期比6.5%増）となりました。セグメント別の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	5,059	90.5
四輪車用クラッチ(百万円)	6,038	123.7
報告セグメント計(百万円)	11,097	105.9
共通(百万円)	677	117.7
合計(百万円)	11,774	106.5

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社の連結財務諸表は、換算リスク及び取引リスクを通じて為替レートの変動による影響を受けております。為替レートの変化は当社の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益及び剰余金に対して影響を及ぼします。当社グループは取引リスクを軽減するため、各海外連結子会社における現地調達比率の向上及び部品、製品の相互補完を推進しております。

また、当社の売上高に占める、主要販売先である本田技研工業(株)及びその関係会社向け売上高の比率は、当連結会計年度において約65%となっており、同社グループの生産動向及び購買政策が当社の経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは安定的経営基盤を確保するため積極的に拡販を行っております。また、新製品開発のため研究開発体制の強化に努めております。

(注) 上記(1)～(5)の記載内容の内、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発の分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は総額で11,774百万円となりました。主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	内訳(百万円)				合計
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	109	68	-	744	922
技術研究所 (静岡県浜松市北区)	研究開発	試験機及び測定機器	8	403	-	68	344
細江工場 (静岡県浜松市北区)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	11	181	-	9	202
竜洋工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	-	24	-	120	145

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	内訳(百万円)				合計
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
東北化工(株) (栃木県那須烏山市)	二輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	230	18	-	123	126

##### (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	内訳(百万円)				合計
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
ピーティー エフシー シー インドネシア (インドネシア)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	418	1,053	-	450	1,922
エフシーシー(アダ ムス)リミテッドラ イアピリティカンパ ニー (米国)	四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	535	325	-	613	1,474
成都永華富士離合器 有限公司 (中国)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	683	84	-	471	1,239
エフシーシー リコー リミテッド (インド)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	165	694	67	267	1,194
エフシーシー(タイ ランド)カンパニー リミテッド (タイ)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	54	677	-	273	1,005

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、建設仮勘定については、増加額及び他の勘定への振替による減少額を含んでおります。
2. 上記、金額には消費税等を含んでおりません。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
細江工場 (静岡県浜松市北区)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	193	367	270 (18,080)	13	845	137
浜北工場 (静岡県浜松市浜北 区)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	411	192	731 (26,216)	44	1,380	55
竜洋工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	430	686	1,047 (59,045)	186	2,352	216
天竜工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	336	216	1,022 (32,511)	18	1,593	48
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	2,563	822	1,292 (75,130)	884	5,562	217 [72]
技術研究所 (静岡県浜松市北区)	研究開発	試験機及び測 定機器	507	500	216 (12,093)	62	1,286	187 [36]

### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)九州エフ・シー・ シー (熊本県宇城市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	188	193	11 (20,474)	40	433	129

### (3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
エフシーシー (アダムス)リミ テッドライアピ リティカンパ ニー	米国 インディアナ 州	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	1,484	1,866	43 (161,880)	2,472	5,866	224
ピーティー エフシーシー インドネシア	インドネシア カラワン県	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	843	2,844	294 (72,812)	693	4,675	1,399 [786]
エフシーシー (インディアナ) リミテッドライ アピリティカン パニー	米国 インディアナ 州	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	1,043	1,557	68 (246,263)	951	3,621	721 [61]
エフシーシー (ノースカロラ イナ)リミテッ ドライアピリ ティカンパニー	米国 ノースカロラ イナ州	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	820	1,790	4 (269,064)	914	3,530	173 [78]

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	861	1,297	600 (87,890)	436	3,195	417 [485]
エフシーシーリコーリミテッド	インド ハリヤナ州	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	520	1,925	341 (82,680)	259	3,047	547 [1,124]
佛山富士離合器有限公司	中国 広東省	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	482	2,298	- (59,108)	236	3,016	226 [145]
エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド	ベトナム ハノイ市	二輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	452	1,130	- (45,816)	493	2,076	893

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. (株)九州エフ・シー・シーの土地のうち19,174㎡は、提出会社から賃借しているものであります。

3. エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニーの土地269,064㎡のうち、11,266㎡は賃借によるものであります。

4. 従業員数の[ ]は、期末臨時従業員数を外書してあります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却及び売却の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 浜北工場	静岡県 浜松市浜北区	四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	1,066	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	-
当社 技術研究所	静岡県 浜松市北区	研究開発	試験機及び測定機器	350	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	-
当社 竜洋工場	静岡県 磐田市	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	151	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	-
当社 鈴鹿工場	三重県 鈴鹿市	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	151	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	-

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
エフシーシー (ノースカロ ライナ)リミ テッドライ アピリティ カンパニー	米国 ノースカロ ライナ州	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	建物 クラッチ製 造設備	7,160	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	-
エフシーシー (タイラン ド)カンパ ニーリミテ ッド	タイ バンコック 市	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	建物 クラッチ製 造設備	2,086	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	-
成都永華富士 離合器有限公 司	中国 四川省	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	2,072	-	自己資金	平成25年1月	平成25年12月	-
エフシーシー (インディ アナ)リミ テッドライ アピリティ カンパニー	米国 インディ アナ州	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	1,805	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	-
エフシーシー (アダムス)リ ミテッドラ イアピリ ティカン パニー	米国 インディ アナ州	四輪車用ク ラッチ	建物 クラッチ製 造設備	1,330	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	-
ピーティー エフシー インドネシ ア	インドネシ ア カラワン県	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	824	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う売滅却を除き、重要な設備の売滅却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,644,030	52,644,030	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,644,030	52,644,030	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	26,322,015	52,644,030	-	4,175	-	4,555

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	21	109	135	4	11,630	11,937	-
所有株式数 (単元)	-	103,708	1,334	143,178	144,829	44	133,229	526,322	11,830
所有株式数の 割合(%)	-	19.71	0.25	27.20	27.52	0.01	25.31	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,455,138株は、「個人その他」に24,551単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載  
しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	108,812	20.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	55,509	10.54
山本 佳英	静岡県浜松市中区	22,623	4.29
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック ア パディーン グローバル クライアン ト アセツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	20,418	3.87
株式会社ワイ・エー	静岡県浜松市中区山手町38-28	20,194	3.83
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	19,835	3.76
ノーザン トラスト カンパニー(エ イブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	17,452	3.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	15,428	2.93
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス コーレス ペ ンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	13,766	2.61
山本 恵以	静岡県浜松市中区	13,009	2.47
計	-	307,049	58.32

(注) 1. 上記のほか、自己株式が24,551百株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には株式会社三井住友銀行退職給付信託口25,080百株が、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には株式会社みずほコーポレート銀行の退職給付信託13,152百株がそれぞれ含まれております。

3. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから平成23年6月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月3日現在で4,825千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

(平成23年6月8日付大量保有報告書の変更報告書の写し)

大量所有者	モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド
住所	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレシャム・ストリート10、5階
保有株券等の数	株式 4,825,600株
株券等保有割合	9.17%

4. アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドから平成25年1月22日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年1月15日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	株式 271,000	0.51
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	株式 2,515,200	4.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,455,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,177,100	501,771	-
単元未満株式	普通株式 11,830	-	-
発行済株式総数	52,644,030	-	-
総株主の議決権	-	501,771	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・シー・シー	静岡県浜松市北区 細江町中川7000番地の36	2,455,100	-	2,455,100	4.66
計	-	2,455,100	-	2,455,100	4.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	104,848
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,455,138	-	2,455,138	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、自動車業界及び自動車部品業界がグローバルな視野に立ち世界各国で事業を展開するなか、積極的な設備投資、研究開発を行い、新製品・新技術の開発及び量産化に努め、会社の競争力を維持、強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり36円の配当(うち中間配当18円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は22.75%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに応える技術・新製品開発体制を強化し、さらには、グローバルな展開を図るために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月26日 取締役会決議	903	18
平成25年6月24日 定時株主総会決議	903	18

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,912	1,921	2,087	2,042	2,364
最低(円)	705	974	1,479	1,461	1,143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,442	1,642	1,808	1,970	2,157	2,364
最低(円)	1,215	1,364	1,523	1,740	1,949	2,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		住田 四郎	昭和22年4月21日生	昭和49年9月 当社入社 平成2年8月 エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド取締役社長 9年6月 当社取締役 9年7月 当社取締役営業部長 13年6月 当社常務取締役アジア事業統括 18年6月 当社専務取締役コンプライアンスオフィサー 19年6月 当社代表取締役社長 25年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	310
代表取締役 社長		松田 年真	昭和27年12月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成8年4月 エフシーシー(ヨーロッパ)リミテッド取締役社長 13年6月 当社取締役営業部長 17年6月 当社取締役営業・購買担当 18年6月 当社取締役営業・購買担当兼リスクマネージメントオフィサー 19年4月 当社取締役営業・購買統括兼中国事業統括兼リスクマネージメントオフィサー 20年6月 当社常務取締役営業・購買統括兼中国事業統括 22年6月 当社常務取締役営業・購買統括兼コンプライアンスオフィサー 23年6月 当社常務取締役営業統括兼コンプライアンスオフィサー 24年6月 当社専務取締役営業統括兼コンプライアンスオフィサー 25年4月 当社専務取締役 25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	90



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	二輪事業統括	斎藤 善敬	昭和48年11月29日生	平成21年2月 当社入社 22年1月 当社細江工場長兼浜北工場長 23年1月 エフシーシー(インディアナ)マ ニユファクチャリング リミテッド ライアピリティカンパニー取締役 社長兼エフシーシー(インディア ナ)インコーポレイテッド取締役 社長 23年6月 当社取締役 24年4月 当社取締役北米事業統括兼エフ シーシー(ノースアメリカ)イン コーポレイテッド取締役社長 24年6月 当社常務取締役北米事業統括 25年4月 当社常務取締役二輪事業統括(現 任)	(注)2	40
常務取締役	研究開発統括 兼技術研究所長	糸永 和広	昭和35年3月11日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年4月 当社技術研究所所長付 21年4月 当社技術研究所長 21年6月 当社取締役技術研究所長 22年6月 当社取締役研究開発統括兼技術研 究所長 25年6月 当社常務取締役研究開発統括兼技 術研究所長(現任)	(注)2	13
取締役	品質統括 兼品質保証責任 者	磯部 佳伸	昭和28年9月28日生	平成16年11月 本田技研工業(株)栃木製作所検査主 任技術者 21年4月 当社入社 21年6月 当社取締役品質統括兼品質保証責 任者(現任)	(注)2	55
取締役	国内二輪事業統 括 兼中国・南米事 業統括 兼リスクマネー ジメントオフィ サー	鈴木 一人	昭和36年5月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年12月 エフシーシー(タイランド)カン パニーリミテッド取締役社長 20年4月 पीティー エフシーシー インド ネシア取締役社長 21年4月 当社経営企画室長 22年6月 当社取締役中国・南米事業統括兼 経営企画室長 23年6月 当社取締役中国・南米事業統括兼 経営企画室長兼リスクマネー ジメントオフィサー 24年1月 当社取締役中国・南米事業統括兼 リスクマネージメントオフィサー 24年4月 当社取締役生産技術統括兼中国・ 南米事業統括兼リスクマネー ジメントオフィサー 24年6月 当社取締役二輪生産統括兼生産技 術統括兼中国・南米事業統括 25年4月 当社取締役国内二輪事業統括兼中 国・南米事業統括兼リスクマネー ジメントオフィサー(現任)	(注)2	23
取締役	購買統括 兼環境安全統括	武田 共和	昭和29年10月26日生	平成20年4月 エイシャシオン ホンダ モーター カ ンパニーリミテッド ゼネラルマネー ジャー 23年4月 当社入社 23年6月 当社取締役購買統括兼環境安全統 括(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	事業管理統括 兼コンプライア ンスオフィサー 兼チーフイン フォメーション オフィサー	松本隆次郎	昭和37年6月4日生	平成17年7月 当社入社 20年4月 当社営業部長 23年1月 エフシーシー(タイランド)カン パニーリミテッド ゼネラルマネー ジャー 23年6月 当社取締役二輪生産統括兼アジア 事業統括 24年6月 当社取締役アジア事業統括 25年4月 当社取締役事業管理統括兼経営企 画室長兼コンプライアンスオフィ サー兼チーフインフォメーション オフィサー 25年6月 当社取締役事業管理統括兼コンプ ライアンスオフィサー兼チーフ インフォメーションオフィサー(現 任)	(注)2	10
取締役	四輪事業統括	向山 敦浩	昭和38年7月31日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年4月 (株)九州エフ・シー・シー代表取締 役社長 23年1月 当社竜洋工場長兼天竜工場長 24年4月 当社四輪生産統括 24年6月 当社取締役四輪生産統括 25年4月 当社取締役四輪事業統括(現任)	(注)2	14
取締役	北米事業統括	中谷 賢史	昭和39年3月17日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年4月 エフシーシー リコー リミテッド 取締役社長 24年1月 当社経営企画室長 24年6月 当社取締役事業管理統括兼経営企 画室長兼リスクマネージメントオ フィサー兼チーフインフォメー ションオフィサー 25年4月 当社取締役北米事業統括兼エフ シーシー(ノースアメリカ)イン コーポレイテッド取締役社長兼エ フシーシー(インディアナ) リミ テッドライアビリティカンパニー 取締役社長(現任)	(注)2	41
取締役	生産技術統括	井上 憲一	昭和32年5月3日生	平成23年4月 ホンダ マニュファクチャリング オブ アラバマ リミテッドライア ビリティカンパニー副社長 25年4月 当社入社、社長付生産技術統括 25年6月 当社取締役生産技術統括(現任)	(注)2	10
常勤監査役		鈴木 宏典	昭和27年9月20日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年12月 (株)九州エフ・シー・シー取締役社 長 13年4月 エフシーシー(タイランド)カン パニーリミテッド取締役社長 18年6月 当社取締役アジア事業統括兼二輪 ・汎用生産担当兼海外事業部長 19年4月 当社取締役アジア事業統括兼二輪 生産統括 23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		深津 克好	昭和29年11月30日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年6月 ビーティー エフシーシー インドネシア取締役社長 21年4月 エフシーシー(インディアナ)マニファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー取締役社長 21年6月 当社取締役北米事業統括エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド取締役社長 22年6月 エフシーシー(ノース アメリカ)インコーポレイテッド取締役社長 24年4月 当社取締役 24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	47
監査役		辻 慶典	昭和34年4月17日生	昭和61年3月 司法研修所卒業 61年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 62年4月 静岡県弁護士会に登録変更、辻 慶典法律事務所開設、所長(現在に至る) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		佐藤 雅秀	昭和39年2月10日生	平成4年10月 太田昭和監査法人(現、新日本有限責任監査法人)入所 8年4月 公認会計士登録 17年9月 佐藤雅秀公認会計士事務所開設(現在に至る) 22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						709

- (注) 1. 監査役辻 慶典及び佐藤雅秀は社外監査役であります。  
2. 平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



#### ロ. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模、事業内容等を勘案し監査役設置会社として取締役の職務執行の監督、監査の体制を整えるとともに内部統制システムの基本方針に基づく企業体制の整備を図っております。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、それぞれ専門的知識、経験等を活かし外部的視点から監査を行っており、現状で経営監視機能の客観性及び中立性は保たれていると判断しているためであります。

#### ハ. 内部統制システムの整備の状況

株主、顧客及び地域社会からの信頼をより高め、企業価値の向上を図るために平成15年9月に日常業務における「行動規範」を定め、FCG（ ）として全社的に取り組んでおります。

代表取締役社長を全体の統括責任者とし、各子会社の社長が子会社の統括責任者を務めております。また、当社の各担当役員が担当部門のFCG体制の整備、推進及び業務遂行の管理責任を有し運営を行っております。

FCG：FCC Corporate Governance の略称

#### 二. リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントオフィサー（取締役が担当しております。）が当社グループ全体のリスク管理の推進を行っております。また、事業ユニット（部門）で潜在している法律違反、倫理行動違反等の早期発見と再発防止のため、当社グループで働く全ての人々からの企業倫理に関する提案を企業倫理改善提案窓口において受け付けております。企業倫理改善提案窓口へ寄せられた提案は事務局を通じ、企業倫理委員会に報告されます。企業倫理委員会は（コンプライアンスオフィサー（取締役が務めております。）を委員長とし、取締役2名で構成されております。）提案者の保護を行うとともに重要な問題は事実調査を行った上、適切な改善を行っております。

また、監査室は、各事業ユニットのコンプライアンス、リスク管理が機能しているかどうか監査を行い、結果を代表取締役社長に報告しております。監査役・監査役会は、当社グループ全体のガバナンスシステムが機能しているかを監査するとともに、これらのコンプライアンスやリスク管理の仕組及び運用状況等について監査を行っております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### ・内部監査

当社は、会社の資産の保全、経営の合理化、業務の改善及び効率向上のために社長直属の監査室を設置し、組織体が会社の方針、計画、指示命令及び諸規程に従って運営されているかの検証を行っております。

現在、室長を含む人員は5名で監査役会と連携をとりながら定期業務監査及び社長指示に基づく不定期監査を実施しております。

##### ・監査役監査

当社の監査役4名（社内監査役（常勤）2名、社外監査役（非常勤）2名）は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、監査室と連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人とも積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

加えて、コンプライアンスに関わる事象につきましては、企業倫理改善提案窓口等への投書、意見等を閲覧し、通常の監査役監査においてその内容を確認するとともに、重要な案件につきましては全社CG事務局（当社、総務部が主幹）より随時、必要な報告を受けております。財務・会計に関わる事象につきましては、本決算、四半期決算以外にも毎月、当社経理部の責任者より決算状況等について詳細な説明を受けております。

なお、社外監査役の佐藤雅秀氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 慶典氏及び佐藤雅秀氏の両氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための経営監視機能であります。当社は社外監査役の選任については当社からの独立性に十分配慮しておりますが、選任についての明確な基準及び方針はありません。

社外監査役 慶典氏は弁護士の資格を有しており、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役 佐藤雅秀氏は公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

また、両氏ともに独立性が高く一般株主と利益相反のおそれがないことから株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会への出席や、監査室と連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人とも積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。加えて、監査役監査の状況に記載のとおり、コンプライアンス及び財務・会計に関わる事象につきましては内部統制部門（全社CG事務局及び経理部）より必要な報告、説明を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要だと考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		役員報酬	役員賞与	
取締役	304	223	80	14
監査役(社外監査役を除く。)	45	33	11	3
社外監査役	7	7	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月19日開催の第78回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第76回定時株主総会において年額90百万円以内と決議されております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

各取締役の報酬は、経済動向、業界動向及び業績等を勘案し取締役会で決議しております。また、各監査役の報酬は監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：24

貸借対照表計上額の合計額：657百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	137,975	181	取引関係の維持、関係強化
スズキ(株)	52,500	103	取引関係の維持、関係強化
兼松(株)	821,000	81	取引関係の維持、関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	178,688	24	取引関係の維持、関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,755	15	取引関係の維持、関係強化
清水建設(株)	39,000	12	取引関係の維持、関係強化
武蔵精密工業(株)	6,000	11	取引関係の維持、関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,360	6	取引関係の維持、関係強化
日信工業(株)	4,500	6	取引関係の維持、関係強化
田中精密工業(株)	4,000	3	取引関係の維持、関係強化
(株)ジーテクト	1,200	2	取引関係の維持、関係強化
(株)ユタカ技研	1,000	1	取引関係の維持、関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	137,975	228	取引関係の維持、関係強化
スズキ(株)	52,500	110	取引関係の維持、関係強化
兼松(株)	821,000	100	取引関係の維持、関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	178,688	35	取引関係の維持、関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,755	21	取引関係の維持、関係強化
武蔵精密工業(株)	6,000	12	取引関係の維持、関係強化
清水建設(株)	39,000	11	取引関係の維持、関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,360	8	取引関係の維持、関係強化
日信工業(株)	4,500	6	取引関係の維持、関係強化
田中精密工業(株)	4,000	3	取引関係の維持、関係強化
(株)ジーテクト	1,200	3	取引関係の維持、関係強化
(株)ユタカ技研	1,000	1	取引関係の維持、関係強化

会計監査の状況

当社は、会計監査業務を監査法人保森会計事務所に依頼しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係わる補助者の構成は、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
業務執行社員：若林 正和  
業務執行社員：津倉 眞
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 9名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し機動的な資本政策を実施するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

- ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,865	24,198
受取手形及び売掛金	16,769	17,554
商品及び製品	2,077	2,348
仕掛品	2,569	2,923
原材料及び貯蔵品	8,572	10,751
繰延税金資産	1,152	1,327
短期貸付金	509	988
その他	2,444	2,843
貸倒引当金	4	8
流動資産合計	54,955	62,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 23,280	26,929
減価償却累計額	11,764	13,581
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 11,516	13,347
機械装置及び運搬具	62,852	71,577
減価償却累計額	47,703	53,384
機械装置及び運搬具(純額)	15,148	18,192
工具、器具及び備品	10,697	11,883
減価償却累計額	9,308	10,131
工具、器具及び備品(純額)	1,388	1,751
土地	<sup>2</sup> 7,367	7,465
建設仮勘定	3,082	6,543
有形固定資産合計	38,504	47,299
無形固定資産		
のれん	1,032	756
その他	467	665
無形固定資産合計	1,499	1,422
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 6,829	<sup>1</sup> 7,823
長期貸付金	440	532
繰延税金資産	900	1,306
その他	<sup>2</sup> 857	<sup>2</sup> 992
貸倒引当金	49	45
投資その他の資産合計	8,978	10,608
固定資産合計	48,982	59,330
資産合計	103,937	122,258

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,851	8,590
ファクタリング債務	2,453	2,003
短期借入金	206	291
未払法人税等	899	2,275
賞与引当金	1,331	1,382
事業整理損失引当金	336	-
その他	3,634	4,817
流動負債合計	17,713	19,360
固定負債		
繰延税金負債	2,648	3,171
退職給付引当金	1,571	1,586
その他	795	648
固定負債合計	5,015	5,405
負債合計	22,728	24,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	78,720	85,657
自己株式	3,407	3,407
株主資本合計	84,054	90,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,076	3,626
為替換算調整勘定	11,962	5,264
その他の包括利益累計額合計	8,886	1,638
少数株主持分	6,039	8,138
純資産合計	81,208	97,491
負債純資産合計	103,937	122,258

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	117,068	126,245
売上原価	95,287	103,801
売上総利益	21,781	22,443
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,210	1,266
給料及び手当	2,648	2,956
賞与引当金繰入額	228	271
退職給付費用	268	254
減価償却費	201	205
研究開発費	2,933 <sub>1</sub>	2,983 <sub>1</sub>
その他	3,233	3,540
販売費及び一般管理費合計	10,724	11,478
営業利益	11,056	10,964
営業外収益		
受取利息	353	352
受取配当金	127	149
持分法による投資利益	23	-
為替差益	-	1,368
その他	275	350
営業外収益合計	779	2,220
営業外費用		
支払利息	19	13
持分法による投資損失	-	21
為替差損	272	-
その他	49	25
営業外費用合計	341	60
経常利益	11,494	13,124
特別利益		
固定資産売却益	53 <sub>2</sub>	120 <sub>2</sub>
負ののれん発生益	83	-
補助金収入	50	2
事業整理損失引当金戻入額	-	48
特別利益合計	187	171
特別損失		
固定資産除売却損	113 <sub>3, 4</sub>	222 <sub>3, 4</sub>
事業整理損	291	-
特別損失合計	404	222
税金等調整前当期純利益	11,277	13,073
法人税、住民税及び事業税	2,545	4,451
法人税等調整額	540	361
法人税等合計	3,085	4,089
少数株主損益調整前当期純利益	8,191	8,984
少数株主利益	915	1,041
当期純利益	7,276	7,942

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,191	8,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	560
為替換算調整勘定	2,221	8,171
持分法適用会社に対する持分相当額	9	8
その他の包括利益合計	1,947	8,723
包括利益	6,244	17,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,869	15,310
少数株主に係る包括利益	374	2,397

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,175	4,175
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,566	4,566
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	73,050	78,720
当期変動額		
剰余金の配当	1,606	1,706
当期純利益	7,276	7,942
連結子会社の決算期変更に伴う変動	-	699
当期変動額合計	5,670	6,936
当期末残高	78,720	85,657
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,407	3,407
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,407	3,407
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	78,384	84,054
当期変動額		
剰余金の配当	1,606	1,706
当期純利益	7,276	7,942
自己株式の取得	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う変動	-	699
当期変動額合計	5,670	6,936
当期末残高	84,054	90,991

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,792	3,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	550
当期変動額合計	284	550
当期末残高	3,076	3,626
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	10,262	11,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,700	6,697
当期変動額合計	1,700	6,697
当期末残高	11,962	5,264
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	7,470	8,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,416	7,247
当期変動額合計	1,416	7,247
当期末残高	8,886	1,638
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	6,354	6,039
当期変動額		
連結子会社の決算期変更に伴う変動	-	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	1,946
当期変動額合計	314	2,098
当期末残高	6,039	8,138
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	77,268	81,208
当期変動額		
剰余金の配当	1,606	1,706
当期純利益	7,276	7,942
自己株式の取得	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う変動	-	851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,730	9,194
当期変動額合計	3,939	16,282
当期末残高	81,208	97,491

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,277	13,073
減価償却費	6,335	5,999
のれん償却額	275	275
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	42	53
退職給付引当金の増減額（ は減少）	229	52
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23	-
受取利息及び受取配当金	481	501
支払利息	19	13
為替差損益（ は益）	21	724
持分法による投資損益（ は益）	23	21
固定資産除売却損益（ は益）	60	101
負ののれん発生益	83	-
補助金収入	50	2
事業整理損失引当金戻入額	-	48
事業整理損失	291	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,040	1,963
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,804	1,495
その他の資産の増減額（ は増加）	143	280
仕入債務の増減額（ は減少）	2,202	1,762
ファクタリング債務の増減額（ は減少）	119	432
その他の負債の増減額（ は減少）	340	9
未払消費税等の増減額（ は減少）	56	194
小計	14,697	16,013
利息及び配当金の受取額	627	615
利息の支払額	26	15
災害損失の支払額	1	-
法人税等の支払額	2,936	3,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,360	13,491



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	252	712
定期預金の払戻による収入	246	296
有形固定資産の取得による支出	9,541	11,012
有形固定資産の売却による収入	144	526
無形固定資産の取得による支出	66	194
無形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	146	53
投資有価証券の売却による収入	-	12
その他の投資の取得による支出	30	135
その他の投資の売却による収入	12	17
貸付けによる支出	5,238	3,978
貸付金の回収による収入	4,514	3,898
その他	49	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,309</b>	<b>11,355</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,045	184
長期借入金の返済による支出	71	136
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,605	1,705
少数株主への配当金の支払額	480	519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,204</b>	<b>2,176</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>799</b>	<b>1,879</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,953	1,839
現金及び現金同等物の期首残高	22,545	20,591
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	938
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>20,591</b>	<b>23,369</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結子会社のうち、愛富士士(中国)投資有限公司は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、エフシーシー(ヨーロッパ)リミテッドは、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッドについては、平成25年1月1日付でエフシーシー(インディアナ)マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニーと合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、エフシーシー(インディアナ)マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニーは合併後、エフシーシー(インディアナ) リミテッドライアビリティカンパニーへ商号変更しております。

(2) 非連結子会社

ガンビット リアルティ インコーポレイテッド

他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

常州光華興精機有限公司

他2社

常州光華興精機有限公司、他2社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(2) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

ガンビット リアルティ インコーポレイテッド

他3社

持分法を適用していない非連結子会社ガンビット リアルティ インコーポレイテッド、他3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都永華富士離合器有限公司、上海中瑞・富士離合器有限公司、エフシーシー ド ブラジル リミターダ及び佛山富士離合器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった在外連結子会社(エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド、台湾富士離合器股?有限公司、ピーティー エフシーシー インドネシア、エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、当連結会計年度は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12か月間を連結しております。

なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3か月間の損益については利益剰余金に計上しておりません。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

###### 時価のないもの

主として総平均法による原価法

###### ロ たな卸資産

###### 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### 原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 2年～9年

###### ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

##### ニ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

##### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、今後、当社グループにおいて大型の設備投資、更新が見込まれることから、その使用実態を見直し、加えて、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、会計処理の統一を図る為に、減価償却方法を再検討した結果、定額法が当社グループの企業活動をより適切に反映していると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,402百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組換調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却の方法変更)

当社グループの有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び一部の在外連結子会社は当連結会計年度より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ716百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	733百万円	828百万円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	167百万円	- 百万円
土地	327	-
投資その他の資産その他	3	5
計	499	5

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,933百万円	2,983百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	53百万円	120百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	62百万円
機械装置及び運搬具	97	154
工具、器具及び備品	7	5
計	112	222

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	43百万円	843百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	43	843
税効果額	220	283
その他有価証券評価差額金	264	560
為替換算調整勘定:		
当期発生額	2,221	7,834
組替調整額	-	336
税効果調整前	2,221	8,171
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,221	8,171
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	9	8
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	9	8
その他の包括利益合計	1,947	8,723

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	-	-	52,644,030
合計	52,644,030	-	-	52,644,030
自己株式				
普通株式(注)	2,454,936	122	-	2,455,058
合計	2,454,936	122	-	2,455,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	803	16	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	803	16	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	803	利益剰余金	16	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	-	-	52,644,030
合計	52,644,030	-	-	52,644,030
自己株式				
普通株式(注)	2,455,058	80	-	2,455,138
合計	2,455,058	80	-	2,455,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	803	16	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	903	18	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	903	利益剰余金	18	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	20,865百万円	24,198百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	273	828
現金及び現金同等物	20,591	23,369

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は原則として行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理方針

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これを最小限にするための施策を講じております。

投資有価証券である株式は、市場の価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びにファクタリング債務は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,865	20,865	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,769	16,769	-
(3) 投資有価証券	6,027	6,027	-
資産計	43,662	43,662	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,851	8,851	-
(2) ファクタリング債務	2,453	2,453	-
(3) 短期借入金	206	206	-
負債計	11,511	11,511	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	24,198	24,198	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,554	17,554	-
(3) 投資有価証券	6,916	6,916	-
資産計	48,669	48,669	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,590	8,590	-
(2) ファクタリング債務	2,003	2,003	-
(3) 短期借入金	291	291	-
負債計	10,885	10,885	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	802	906

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日の後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,865	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,769	-	-	-
合計	37,635	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,198	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,554	-	-	-
合計	41,753	-	-	-

(有価証券関係)  
(前連結会計年度)

1. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,026	1,197	4,829
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,026	1,197	4,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		6,027	1,198	4,829

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(当連結会計年度)

1. その他有価証券(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,916	1,243	5,673
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,916	1,243	5,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		6,916	1,243	5,673

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額78百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	6,482	6,797
ロ. 年金資産	4,458	5,411
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,023	1,386
ニ. 未認識数理計算上の差異	511	154
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	51	36
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,563	1,576
ト. 前払年金費用	8	10
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,571	1,586

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	950	1,068
ロ. 利息費用	83	85
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	69	21
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	14	14
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,089	1,118

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 勤務費用には、総合型である日本自動車部品工業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	140,751百万円	140,010百万円
年金財政計算上の給付債務の額	163,335百万円	164,426百万円
差引額	22,583百万円	24,416百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成23年3月分)	(平成24年3月分)
	4.63%	4.57%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,710百万円及び不足4,705百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を平成23年3月期において72百万円、平成24年3月期において72百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%	1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
繰延税金資産(流動)		
未実現たな卸資産売却益	380	518
賞与引当金	463	479
たな卸資産評価減	158	202
未払事業税	53	124
未払費用	85	86
役員退職慰労引当額	-	79
事業整理損	99	-
その他	196	217
小計	1,438	1,707
評価性引当額	57	52
計	1,380	1,655
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	793	1,010
未実現固定資産売却益	469	503
退職給付引当金	465	461
役員退職慰労引当額	128	41
その他	179	251
小計	2,036	2,268
評価性引当額	180	204
計	1,856	2,063
繰延税金資産合計	3,236	3,719

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金負債(流動)		
未分配留保利益	155	166
その他	2	3
計	158	169
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,684	1,968
減価償却費	1,459	1,587
固定資産圧縮記帳積立金	483	483
その他	47	48
計	3,674	4,088
繰延税金負債合計	3,833	4,257
繰延税金資産(負債)の純額	596	537

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.75	37.20
(調整)		
海外子会社税率差異	11.38	7.04
海外子会社からの配当等益金不算入額	3.01	4.31
外国税額控除	3.47	2.53
試験研究費税額控除	2.64	1.81
海外子会社源泉税損金不算入額	0.72	0.91
評価性引当額	2.11	1.96
受取配当金連結消去	3.28	4.68
その他	2.00	2.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.36	31.28

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪生産統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪生産統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。

「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と一致しております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、今後、当社グループにおいて大型の設備投資、更新が見込まれることから、その使用実態を見直し、加えて、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、会計処理の統一を図る為に、減価償却方法を再検討した結果、定額法が当社グループの企業活動をより適切に反映していると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「二輪車用クラッチ」で1,019百万円、「四輪車用クラッチ」で382百万円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産の使用実態を見直した結果、在外連結子会社の一部は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「二輪車用クラッチ」で376百万円、「四輪車用クラッチ」で339百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	70,642	46,426	117,068	-	117,068
セグメント間の内部売上 又は振替高	-	-	-	-	-
計	70,642	46,426	117,068	-	117,068
セグメント利益	9,455	1,601	11,056	-	11,056
セグメント資産	52,889	41,016	93,906	10,031	103,937
その他の項目					
減価償却費	2,865	3,470	6,335	-	6,335
のれんの償却額	275	-	275	-	275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,593	4,883	10,476	575	11,051

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額10,031百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産(技術研究所、生産技術センター、本社)等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額575百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額(技術研究所、生産技術センター、本社)等であります。

2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	71,004	55,240	126,245	-	126,245
セグメント間の内部売上 又は振替高	-	-	-	-	-
計	71,004	55,240	126,245	-	126,245
セグメント利益	7,165	3,798	10,964	-	10,964
セグメント資産	61,072	48,992	110,064	12,193	122,258
その他の項目					
減価償却費	2,798	3,200	5,999	-	5,999
のれんの償却額	275	-	275	-	275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,059	6,038	11,097	677	11,774

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,193百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額677百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。

2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	70,642	46,426	117,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	インドネシア	インド	その他	合計
27,537	25,743	19,178	12,405	32,204	117,068

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
15,910	10,064	12,528	38,504

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	74,255	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	71,004	55,240	126,245

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米国	インドネシア	インド	その他	合計
25,972	34,623	20,698	12,800	32,150	126,245

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
16,222	12,647	4,892	13,536	47,299

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株及び そのグループ会社	81,480	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） (単位：百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	275	-	-	275
当期末残高	1,032	-	-	1,032

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） (単位：百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	275	-	-	275
当期末残高	756	-	-	756

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、二輪車用クラッチにおいて83百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは子会社株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 21.68	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	20,220	売掛金	3,783
							原材料及び部品の購入	3,526	買掛金	603

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 21.68	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	18,373	売掛金	1,461
							原材料及び部品の購入	3,264	買掛金	312

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,497円72銭	1株当たり純資産額	1,780円34銭
1株当たり当期純利益金額	144円98銭	1株当たり当期純利益金額	158円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,276	7,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,276	7,942
期中平均株式数(千株)	50,189	50,188

(重要な後発事象)

(移転価格税制に基づく更正処分に係る相互協議の合意)

当社は、主に平成15年3月期から平成18年3月期までの4事業年度の当社と複数の在外子会社との取引に関して平成19年6月28日付で名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、約34億円の追加税額を納付しております。

当社は、この更正処分を不服として名古屋国税局に異議申し立てを行う一方で、二重課税の排除を目的として、国税庁に対して租税条約に基づく海外税務当局との相互協議の申し立てを行っておりましたが、平成25年5月10日付で一の当事国との相互協議が合意に達した旨の通知を受領いたしました。

今回の相互協議の合意により、法人税等の還付等が約12億円見込まれております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	73	291	3.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	132	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	206	291	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,321	61,002	92,034	126,245
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,202	4,985	8,760	13,073
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,255	3,265	5,378	7,942
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25.02	65.06	107.17	158.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.02	40.05	42.11	51.09

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,527	8,249
受取手形	3	6
売掛金	1 8,703	1 7,355
商品及び製品	684	809
仕掛品	1,129	967
原材料及び貯蔵品	2,207	2,257
前払費用	51	47
繰延税金資産	720	770
関係会社短期貸付金	2,723	2,600
未収入金	1 759	1 866
その他	116	138
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	23,626	24,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,275	10,326
減価償却累計額	5,596	6,091
建物(純額)	4,679	4,234
構築物	1,548	1,549
減価償却累計額	956	1,047
構築物(純額)	592	501
機械及び装置	22,566	21,464
減価償却累計額	19,452	18,257
機械及び装置(純額)	3,113	3,206
車両運搬具	152	161
減価償却累計額	138	137
車両運搬具(純額)	14	24
工具、器具及び備品	5,743	5,206
減価償却累計額	5,414	4,762
工具、器具及び備品(純額)	329	443
土地	5,382	5,382
建設仮勘定	255	817
有形固定資産合計	14,367	14,611
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	87	87
ソフトウェア仮勘定	-	32
その他	2	1
無形固定資産合計	93	125
投資その他の資産		
投資有価証券	539	657

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	18,676	18,725
出資金	4	4
関係会社出資金	3,022	4,586
従業員長期貸付金	154	156
関係会社長期貸付金	400	1,000
長期前払費用	-	23
長期預け金	648	648
その他	59	55
貸倒引当金	43	38
投資その他の資産合計	23,461	25,819
固定資産合計	37,922	40,556
資産合計	61,548	64,620
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	560	458
買掛金	3,720	2,625
ファクタリング債務	2,342	1,918
未払金	733	794
未払費用	301	304
未払法人税等	153	1,078
前受金	3	1
預り金	94	96
賞与引当金	1,048	1,097
その他	0	1
流動負債合計	8,958	8,376
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,587	1,971
退職給付引当金	794	626
資産除去債務	37	37
その他	325	105
固定負債合計	2,744	2,740
負債合計	11,703	11,116

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金	4,555	4,555
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
固定資産圧縮積立金	905	904
別途積立金	34,000	36,500
繰越利益剰余金	4,015	4,644
利益剰余金合計	41,564	44,692
自己株式	3,407	3,407
株主資本合計	46,899	50,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,945	3,476
評価・換算差額等合計	2,945	3,476
純資産合計	49,845	53,503
負債純資産合計	61,548	64,620

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 43,759	1 45,260
売上原価		
製品期首たな卸高	665	684
当期製品製造原価	1 32,594	1 32,939
当期製品仕入高	1 2,104	1 2,287
合計	35,364	35,911
製品期末たな卸高	684	809
製品売上原価	34,679	35,102
売上総利益	9,079	10,158
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	688	765
給料及び手当	1,356	1,465
賞与引当金繰入額	195	232
退職給付費用	210	193
減価償却費	47	40
研究開発費	2 2,834	2 2,924
その他	1,363	1,474
販売費及び一般管理費合計	6,695	7,095
営業利益	2,384	3,062
営業外収益		
受取利息	1 48	1 94
受取資本利息	1 120	1 105
受取配当金	1 1,017	1 1,745
賃貸収入	2	1
設備取次手数料	1 685	1 590
為替差益	-	986
技術指導料	1 67	1 145
その他	54	61
営業外収益合計	1,997	3,731
営業外費用		
支払利息	8	-
賃貸費用	0	0
為替差損	27	-
その他	0	0
営業外費用合計	36	0
経常利益	4,345	6,793
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 6
補助金収入	40	-
特別利益合計	41	6

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 52	4, 5 141
関係会社株式評価損	268	-
特別損失合計	320	141
税引前当期純利益	4,065	6,658
法人税、住民税及び事業税	773	1,755
法人税等調整額	18	68
法人税等合計	791	1,823
当期純利益	3,274	4,834



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
材料費	1		23,523	67.0		24,369	68.3	
労務費			6,190	17.6		5,900	16.6	
経費								
1. 外注加工費		1,620			1,707			
2. 減価償却費		1,545			1,227			
3. 電動力費		401			400			
4. その他		1,843	5,409	15.4	2,058	5,393	15.1	
当期総製造費用				35,124	100.0		35,664	100.0
仕掛品期首たな卸高				1,186			1,129	
計				36,310			36,793	
他勘定振替高			2,586			2,887		
仕掛品期末たな卸高			1,129			967		
当期製品製造原価			32,594			32,939		

(注)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																				
<p>・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,586百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	2,241百万円	建設仮勘定	170百万円	研究開発費	174百万円	販売費及び一般管理費その他	0百万円	計	2,586百万円	<p>・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2,495百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,887百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	2,495百万円	建設仮勘定	255百万円	研究開発費	135百万円	販売費及び一般管理費その他	0百万円	計	2,887百万円
貯蔵品	2,241百万円																				
建設仮勘定	170百万円																				
研究開発費	174百万円																				
販売費及び一般管理費その他	0百万円																				
計	2,586百万円																				
貯蔵品	2,495百万円																				
建設仮勘定	255百万円																				
研究開発費	135百万円																				
販売費及び一般管理費その他	0百万円																				
計	2,887百万円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,175	4,175
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,555	4,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,555	4,555
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,566	4,566
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,043	1,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,043	1,043
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600	1,600
<b>特別償却積立金</b>		
当期首残高	2	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	3	-
特別償却積立金の積立	0	-
当期変動額合計	2	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	813	905
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	92	-
当期変動額合計	91	0
当期末残高	905	904
別途積立金		
当期首残高	32,000	34,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,500
当期変動額合計	2,000	2,500
当期末残高	34,000	36,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,436	4,015
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	3	-
特別償却準備金の積立	0	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	92	-
別途積立金の積立	2,000	2,500
剰余金の配当	1,606	1,706
当期純利益	3,274	4,834
当期変動額合計	420	628
当期末残高	4,015	4,644
利益剰余金合計		
当期首残高	39,896	41,564
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,606	1,706
当期純利益	3,274	4,834
当期変動額合計	1,668	3,128
当期末残高	41,564	44,692
自己株式		
当期首残高	3,407	3,407

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,407	3,407
株主資本合計		
当期首残高	45,231	46,899
当期変動額		
剰余金の配当	1,606	1,706
当期純利益	3,274	4,834
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,668	3,127
当期末残高	46,899	50,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,692	2,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	530
当期変動額合計	253	530
当期末残高	2,945	3,476
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,692	2,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	530
当期変動額合計	253	530
当期末残高	2,945	3,476
純資産合計		
当期首残高	47,923	49,845
当期変動額		
剰余金の配当	1,606	1,706
当期純利益	3,274	4,834
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	530
当期変動額合計	1,921	3,658
当期末残高	49,845	53,503

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～38年

機械装置 9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(18年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、今後、当社において大型の設備投資、更新が見込まれることから、その使用実態を見直し、減価償却方法を再検討した結果、定額法が当社の企業活動をより適切に反映していると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ535百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

有形固定資産の使用実態を見直した結果、当事業年度より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ339百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	6,888百万円	5,274百万円
未収入金	530	475
流動負債		
買掛金	1,149	807

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	33,337百万円	34,193百万円
当期製品製造原価	7,310	8,384
当期製品仕入高	1,850	2,065
営業外収益		
受取利息	30	68
受取資本利息	120	105
受取配当金	1,003	1,731
設備取次手数料	685	588
技術指導料	67	145

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,834百万円	2,924百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	- 百万円	5百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	-	0
計	0	6

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
車両運搬具	0	-
計	0	0

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	0百万円	47百万円
構築物	-	2
機械及び装置	46	86
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4	5
計	52	141

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,454,936	122	-	2,455,058
合計	2,454,936	122	-	2,455,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,455,058	80	-	2,455,138
合計	2,455,058	80	-	2,455,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,857百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,531百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	(単位:百万円) 当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	389	408
未払事業税	42	115
役員退職慰労引当額	-	74
未払費用	52	58
関係会社株式	99	-
その他	136	114
計	720	770
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	278	218
役員退職慰労引当額	118	36
投資有価証券	28	28
関係会社株式	146	18
その他	143	156
小計	714	457
評価性引当額	242	104
計	471	353
繰延税金資産合計	1,192	1,123
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,570	1,837
固定資産圧縮記帳積立金	483	483
その他	4	3
計	2,058	2,324
繰延税金負債合計	2,058	2,324
繰延税金資産(負債)の純額	866	1,201

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	(%) 39.75	(%) 37.20
(調整)		
海外子会社からの配当等益金不算入額	8.35	8.47
外国税額控除	9.62	4.97
試験研究費税額控除	7.31	3.55
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.93	-
評価性引当額	2.38	1.57
海外子会社源泉税損金不算入額	2.00	1.79
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57	4.23
その他	2.88	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.47	27.39



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	993円15銭	1株当たり純資産額	1,066円5銭
1株当たり当期純利益金額	65円24銭	1株当たり当期純利益金額	96円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,274	4,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,274	4,834
期中平均株式数(千株)	50,189	50,188

(重要な後発事象)

(移転価格税制に基づく更正処分に係る相互協議の合意)

当社は、主に平成15年3月期から平成18年3月期までの4事業年度の当社と複数の在外子会社との取引に関して平成19年6月28日付で名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、約34億円の追加税額を納付しております。

当社は、この更正処分を不服として名古屋国税局に異議申し立てを行う一方で、二重課税の排除を目的として、国税庁に対して租税条約に基づく海外税務当局との相互協議の申し立てを行っておりましたが、平成25年5月10日付で一の当事国との相互協議が合意に達した旨の通知を受領いたしました。

今回の相互協議の合意により、法人税等の還付等が約8億円見込まれております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	スタンレー電気(株)	228
		スズキ(株)	110
		兼松(株)	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	70
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35
		日管(株)	33
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	21
		武蔵精密工業(株)	12
		清水建設(株)	11
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8
		その他(14銘柄)	22
計		1,414,691	657

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,275	133	82	10,326	6,091	534	4,234
構築物	1,548	0	0	1,549	1,047	91	501
機械及び装置	22,566	950	2,052	21,464	18,257	639	3,206
車両運搬具	152	15	7	161	137	5	24
工具、器具及び備品	5,743	240	778	5,206	4,762	120	443
土地	5,382	-	-	5,382	-	-	5,382
建設仮勘定	255	1,193	630	817	-	-	817
有形固定資産計	45,924	2,535	3,551	44,909	30,297	1,392	14,611
無形固定資産							
特許権	88	-	-	88	88	-	-
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア	188	35	-	224	137	35	87
ソフトウェア仮勘定	-	32	-	32	-	-	32
その他	4	-	-	4	2	0	1
無形固定資産計	285	68	-	353	228	35	125
長期前払費用	-	26	3	23	-	-	23
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	増加額(百万円)	技術研究所	401	生産技術センター	231
	減少額(百万円)	浜北工場	612	天竜工場	369
		鈴鹿工場	402	竜洋工場	337
工具器具及び備品	増加額(百万円)	竜洋工場	131	鈴鹿工場	58
	減少額(百万円)	鈴鹿工場	369	天竜工場	214
建設仮勘定	増加額(百万円)	鈴鹿工場	831	生産技術センター	255
	減少額(百万円)	生産技術センター	292	鈴鹿工場	146

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	3	-	4	43
賞与引当金	1,048	1,097	1,048	-	1,097

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、更生債権等の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	5,609
定期預金	2,639
別段預金	0
小計	8,249
合計	8,249

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭ゴム(株)	3
中央精工(株)	2
ヤマハモーターパワープロダクツ(株)	0
富士機械(株)	0
合計	6

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	0
5月	0
6月	2
7月以降	2
合計	6

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,461
エフシーシー リコー リミテッド	1,246
ピーティー エフシーシー インドネシア	706
兼松(株)	566
エフシーシー(インディアナ)リミテッドライアビリティ カンパニー	456
その他	2,918
合計	7,355

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
8,703	46,704	48,052	7,355	86.7	63

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
二輪車用クラッチ	420
四輪車用クラッチ	389
合計	809

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
二輪車用クラッチ	303
四輪車用クラッチ	663
合計	967

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料	396
買入部品	957
設備取次品(関係会社に係るもの)	483
消耗工具	244
修繕用材料	107
補助材料	38
消耗品	21
梱包材料	7
合計	2,257

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
本田技研工業(株)	5,867
エフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド	5,213
東北化工(株)	2,518
ピーティー エフシーシー インドネシア	1,382
台湾富士離合器股?有限公司	889
その他	2,853
合計	18,725

2) 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
愛富士士(中国)投資有限公司	1,563
佛山富士離合器有限公司	1,243
上海中瑞・富士離合器有限公司	970
成都永華富士離合器有限公司	808
合計	4,586

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エヌオーケー(株)	93
アイテック(株)	93
(株)丸一工業	68
(株)エース技研	48
(株)鷺宮製作所	43
その他	110
合計	458

(注) 設備支払手形35百万円を含んでおります。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月	140
5月	181
6月	136
7月以降	-
合計	458

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	312
(株)九州エフ・シー・シー	149
日本発条(株)	124
ピーティー エフシーシー インドネシア	112
エフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション	87
その他	1,839
合計	2,625

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	・株主優待制度の内容 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記録された200株以上所有の株主に対し、2,500円相当の地元特産品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使できません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日東海財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日東海財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月4日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社、並びに在外連結子会社の一部は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

会計上の見積りの変更に関する注記に記載されているとおり、会社及び在外連結子会社の一部は、当連結会計年度より一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、複数の在外子会社との取引に関して名古屋国税局より受けた移転価格税制に基づく更正処分に対し異議申し立てを行う一方で、二重課税の排除を目的として、国税庁に対して租税条約に基づく海外税務当局との相互協議の申し立てを行っていたが、平成25年5月10日付で一の当事国との相互協議が合意に達した旨の通知を受領した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・シー・シーの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社エフ・シー・シーが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

会計上の見積りの変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、複数の在外子会社との取引に関して名古屋国税局より受けた移転価格税制に基づく更正処分に対し異議申し立てを行う一方で、二重課税の排除を目的として、国税庁に対して租税条約に基づく海外税務当局との相互協議の申し立てを行っていたが、平成25年5月10日付で一の当事国との相互協議が合意に達した旨の通知を受領した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。